

A. 主な動き

1. 内政

2004年憲法の無効判断にかかる動き

- ・10日、ミロシチェンコ地域党議員(最高会議大統領代表)は、2004年憲法無効に伴い最高会議選挙法の改正が今後必要となると発言。一方、ティモシェンコ前首相は、ヤヌコーヴィチ大統領は最高会議選挙に小選挙区制を導入することで地域党の対抗勢力の駆逐を狙っていると非難。
- ・11日、トメンコ最高会議副議長(BYT所属)は、現在の閣僚の約3分の1が、今後ヤヌコーヴィチ大統領によって解任もしくは交替させられる可能性が高いと発言。
- ・15日、ウセンコ=チョルナ及びマゲラ中央選挙管理委員会副委員長(共にBYT所属)は、憲法に更なる変更が加えられなかった場合、最高会議選挙は2011年3月に実施される必要があると発言。

副首相2名の解任

- ・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、シフコヴィチ副首相(治安機関担当)及びスラウタ副首相(農業複合体担当)を解任、シフコヴィチ副首相を国家安全保障国防会議副書記に、スラウタ副首相を大統領補佐官に任命する大統領令を发出。

地方議会及び自治体首長選挙に向けた動き

- ・9日、トメンコ最高会議副議長(BYT副代表)は、「パチキフシナ」党はチェルカシ州内の選挙運動において州当局による妨害を受けていると発言。
- ・10日、ゲルマン大統領府副長官は、ウクライナは自力で同選挙を公正に実施できることを強調し、国際監視要員に過剰に依存する必要はないと発言。
- ・11日、ウセンコ=チョルナ中央選挙管理委員会副委員長(BYT所属)は、同選挙の民主的な実施のために国際監視要員は不可欠な要素であると発言。
- ・15日、外務省は、OSCE、欧州評議会、欧州議会及びCIS議員会議に対し10月31日の地方選挙の国際監視団派遣手続きを急ぐよう呼びかけ。

野党勢力の動き

- ・9日、ティモシェンコ前首相は、ウクライナ「21世紀計画」を発表。同計画は、インターネットサイトでの意見公募による新たな憲法改正案及び重要法案の作成、同案採択のための最高会議における300議席獲得の目標等を骨子としている。
- ・9日、ティモシェンコ前首相は、キエフ市長選挙が行われることとなった場合であっても同選挙には立候補しないと発言。

ドニプロペトロフスク州における衝突事故

- ・12日、ドニプロペトロフスク州のマルガネツ市で列車とバスの衝突事故が発生。死亡者数計45名、重傷者数約10名となり、ウクライナ独立以降最大規模の事故となった。

- ・ヤヌコーヴィチ大統領は、事故調査委員会を設置しクリューエフ第一副首相を委員長に任命、13日を服喪の日に制定。

世論調査

[ラズムコフ研究所]

- ・2004年憲法改正の無効判断に対する評価
肯定的:21.3%、否定的:34.7%、興味なし:24.0%
- ・最高会議議員任期延長案(～2015年)に対する賛否
賛成:25.2%、反対:55.3%
- ・地方選挙において不正が行われる可能性の有無
可能性有り:58.3%、可能性無し:30.2%
- ・調査は9月30日から10月5日にかけて2,007名の成人を対象に実施。標準誤差は2.3%以内。

2. 経済

マクロ経済

- ・11日、ムーデーズ社は、ウクライナ国債の格付けを「ネガティブ」から「安定」へ引き上げ。
- ・12日、経済省は、9月における2.9%のインフレは、天候不順に起因する食品価格の上昇(4.6%)及び消費税引き上げによるアルコール飲料及びタバコ価格の上昇(5.5%)によって引き起こされたと発表。
- ・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アザーロフ首相に対し消費者市場を調査して食品価格の上昇原因を確定し、インフレの進行を抑える計画を11月1日までに策定するよう要請。
- ・15日、経済省は、9月の工業生産高が前月比2.9%、前年同月比10.2%の上昇、1-9月期においては前年同期比10.8%上昇と発表。

税法典

- ・13日、アザーロフ首相は11月1日までに同法典案を採択予定と発言。

農業

- ・11日、経済省は、穀物輸出割当決定案を公表、2010年12月31日までに270万トン(トウモロコシ200万トン、小麦50万トン、大麦20万トン)の割当を見込むとともに、企業への割当配分手続きを提示。
- ・12日、スラウタ副首相(農業複合体担当)は、今後10日間のうちに輸出割当を開始する見込みであると発言。また、政府は穀物輸出割当の導入を決定したが、割当配分問題は決着しておらず、オークションでの割当販売には反対、トウモロコシは在庫があり、トウモロコシへの輸出割当は妥当とは言えないと発言。

ウクライナ・EU間のFTA交渉

- ・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は、EUとのFTA交渉は、EUが一部の品目の関税廃止を求めているため複雑な状況に

ある、我々はこれを受け入れるかもしれないし、また廃止に向けた期間(10年間)を15年間に延長するかもしれないと発言。

・11日、クイソン欧州理事会(EC)対非EU・中央アジア貿易関係局副局長は、技術的観点から、ウクライナとのFTA締結には数ヶ月を要する、ウクライナ側はエネルギー問題を見直すべきと発言。

ウクルテレコムの民営化

・12日、閣僚会議は、ウクルテレコムの株式の92.79%の入札開始価格を105億グリーブナとすることを承認。

・13日、国有財産基金は、ウクルテレコムの入札を開始。

エネルギー

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ボイコ燃料エネルギー相及びバクーリン・ナフトガス社社長に対し、カザフスタンからの800万トンに渡る原油トランジットを2011年から再開するための手続きを12月30日までの間に取るように要請。

ガス問題

・11日、ナフトガスの子会社でガスのトランジットを行うウクルトランスガスは、本年1～9月に対欧州向けガス・トランジット量が前年同期比8.5パーセント増の680億立法メートルと発表。

・12日、国家保安庁(SBU)は、ジデンコ前閣僚庁長官及びマカレンコ前ナフトガス副社長らの公判前の捜査終了を発表。

・15日、ボイコ燃料エネルギー相は、シュマトコ露エネルギー相と協議、10月27日に開催される二国間経済問題委員会の準備状況をアザールフ首相に報告。

・15日、アザールフ首相は、エネルギー問題に関するウクライナ、露及びEUの三者協議の準備を開始するようボイコ燃料エネルギー相に指示。

その他

・12日、ウクライナ銀行協会は、自己資本の引き上げに関する中央銀行の決議(6月9日付、2012年迄に自己資本を1億2,000万グリーブナ以上とすることを規定)の取り消しを求めてキエフ州行政裁判所に提訴。

・12日、パシケヴィッチ省エネ庁長官は、世銀が2011年にエネルギー効率化プロジェクトのために2億ドルを支援予定と発言。

・12日、国際金融公社(IFC)は、3年間の住宅部門のエネルギー効率化プログラムを開始、住宅部門でのエネルギー消費量を50%削減に150億ドルが必要と試算。

・13日、アザールフ首相は、EUがウクライナ国内の衛生管理、交通輸送、移住政策等のEUスタンダード化に対して4,000万ユーロを提供する予定と発言。

・14日、カレトニク(Kaletnyk)国家税関局長は、ヤヌコーヴィチ大統領及びメドヴェージェフ露大統領の指示に基づき、露との国境付近に住む人々に対して、少量(300kgまで)の青果を無関税で輸出入するための協定案を作成と発表。

・14日、閣僚会議は、国際ウラン濃縮センターの活動にウク

ライナがカザフスタン及び露と共に参加することを規定した協定を承認。

・15日、ストロス・カーンIMF専務理事は、ヤヌコーヴィチ大統領との電話会談に於いて、ウクライナ政府の成果を評価と発言。

3. 外政

▼13～14日、アザールフ首相のブラッセル訪問

・アザールフ首相は、ファン・ロンパイ欧州理事会議長、ブゼク欧州議会議長らと会談、10月31日に実施される地方選挙が公正かつ透明なものとなるようウクライナ政府は一連の措置を講ずると発言。

・アザールフ首相は、フィーレ欧州委員と会談、ウクライナにおける憲法改正及び基本的人権の尊重につき協議。

・アザールフ首相は、11月22日に開催されるウクライナ・EUサミットで連合協定及び包括的FTA創設合意に署名することは不可能と発言。

▼14日、ヤヌコーヴィチ大統領のバイデン米副大統領との電話会談

・ヤヌコーヴィチ大統領は、バイデン米副大統領と電話会談、10月31日の地方選挙、マスコミの自由、憲法改正等につき協議。

▼14日、ヤヌコーヴィチ大統領のリトアニア訪問

・ヤヌコーヴィチ大統領は、グリバウスカイト・リトアニア大統領と会談、二国間関係、ウクライナの欧州統合問題等につき協議。両者は、2011～2012年の戦略パートナーシップ発展に向けたロードマップに署名。

▼その他

・13日、ミヤトヴィチOSCE特使(マスコミの自由問題担当)は、ウクライナにおけるジャーナリストの安全及び言論の自由の状況に懸念を表明。

・15日、プーチン露首相は、ウクライナの関税同盟及び統一経済圏への参加につき協議する用意があると発言。

4. 防衛

黒海艦隊

・12日、外務省は、ウクライナは露黒海艦隊の近代化を妨げようとはしておらず、艦隊のセヴァストーポリ駐留に伴う問題(軍人の移動、艦船の出入りに関する規則及び演習実施規則等)への対処は並行して行われると発表。

・14日、アザールフ首相は、露黒海艦隊のクリミア駐留がウクライナの内政及び外交方針に影響を与えることはないと言。

東欧国防相会同(於: アルバニア)

・12日、エジェリ国防相は、セルビア、ブルガリア及びギリシャ国防相との会談において、ウクライナの防衛産業が、軍事技術協力、ソ連時代の装備品の修理及びヘリコプター・航空機の近代化に関し支援する用意があると発言したと発表。また、ベニゼロス・ギリシャ国防相は、ギリシャがウクライナ防衛産業によるZubr級掃雷艇の修理に関心を有していると発言。

ミサイル巡洋艦の売却

・13日、外務省は、ミサイル巡洋艦売却に関する露との交渉は順調に進んでいると発表。

軍事技術協力

・13日、インターファクス通信は、防衛部門高官筋によるペルー軍人代表団が今月初旬に「TIFON - 2」戦車のテストのためウクライナを訪問したとの発言及びペルーが300両のT - 55戦車の「TIFON - 2」戦車への更新に関心を有しているとのコメントを報道。

5 . 二国間関係

15日、平成21年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「チェルノブイリ被害者のためのスタヴィシチェ地区中央病院医療機材改善計画」引渡式
・スタヴィシチェ地区中央病院にて引渡式を実施。本件では同病院に対して超音波診断装置等の医療機材と救急車総額79,965米ドルを供与。

B . その他の動き

10 / 13 (水)

・ドルゴフ・ウクライナNATO常駐代表は、大使級ISAF貢献国フォーマット欧州・大西洋パートナーシップ理事会(EAPC)に参加。

10 / 14 (木)

・ヤヌコーヴィチ大統領は、2010～2011年におけるドニプロ

ペトロフスクのパプログラード化学工場でのSS - 24大陸間弾道ミサイル個体ロケット燃料処分のための予算を保証するよう閣僚会議に指示。

(了)